

教育現場の放射線危機管理力向上のための人材育成

(一財) 放射線利用振興協会 桜井文雄

事業目的

原子力発電所の事故後に各学校において教育活動を再開するためには、または教育活動を安定的に継続するためには、学校生活における児童・生徒の被ばく量をできるだけ少なくするための危機管理が必要である。

このため、

- ・ 現職教職員及び将来教職員を目指す学生を対象とする放射線・原子力に関する教育・研修カリキュラムの開発・実践を行う。
- ・ 連携する大学の増大を図り、教育現場に適した教育・研修の全国的普及に有効な放射線・原子力教育教員養成系大学ネットワークを構築する。

事業概要

(1) 教職員の放射線危機管理力の向上

① 放射線計測・線量評価研修カリキュラムの開発・試行

対象：現職教職

② 原子力・放射線安全教育カリキュラムの開発・試行

対象：教職員を目指す学生

(2) 放射線安全を基軸としたエネルギーシステム理解のための若手研究・教育者育成

対象：静岡大学理学部、教育学部学生

① 放射線安全・防災科学プログラム

② 放射線基礎教育プログラム

実施体制：24年度連携大学

北海道教育大学、宮城教育大学、福島大学、茨城大学、上越教育大学、静岡大学、奈良教育大学、兵庫教育大学、島根大学

報告内容

事業実施状況、事業実施での課題と議論、今後の展開について報告する。